

平成 23 年度国内立地推進事業(補助事業)公募について

平成 23 年 1 1 月
中部経済産業局

経済産業省は、今般、「東日本大震災からの復興の基本方針」（7月29日東日本大震災復興対策本部決定）及び東日本大震災復興基本法に基づき、国内への新たな投資を推進し、雇用を維持、創出することを目的とし、供給網（サプライチェーン）の中核分野となる代替の効かない部品・素材分野と我が国の将来の雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠点を対象とする補助事業「平成23年度国内立地推進事業」を下記のとおり実施いたします。

【 公 募 概 要 】

◇受付締切：平成23年12月28日（水）正午 【必着】

◇予 算 額：2,950億円

◇補助率：原則1/3以内、中小企業1/2以内、中小企業等グループに属する中小企業2/3以内

◇補助上限額：150億円

◇補助対象経費：補助事業者の生産施設で使用する設備機械装置等

◇補助対象要件：

■要件A 供給網（サプライチェーン）の中核分野となる代替の効かない部品・素材分野（①②を満たす事業）

① サプライチェーンの中核分野となる代替が効かない部品・素材分野（以下のア・イともに満たすこと）

ア. 当該部品・素材分野における国内市場シェアが10%以上、又は、取引先から分散化・複線化等の供給責任を果たすための投資を求められているもの

イ. 輸入代替性が低い部品・素材であること（海外輸入比率が低い等）

② 補助対象事業部門の国内雇用を震災前と同水準で4年間維持すること

■要件B 我が国の将来の雇用を支える高付加価値の成長産業

（①から③のすべてを満たす事業。但し、非上場企業及び中小企業については①、③を満たすこと）

①高い成長性が見込まれる分野に関する製品又はその部材の製造に係る事業（以下のア・イをともに満たすこと）

ア. 成長分野として次に記載されている分野

①成長戦略（平成22年6月閣議決定）のグリーンイノベーション・ライフイノベーション分野

②Cool Earthエネルギー革新技術計画（平成20年3月経済産業省）

③環境エネルギー技術革新計画（平成20年5月総合科学技術会議）

④産業構造ビジョン2010（平成22年6月経済産業省）

イ. 高い成長性が見込まれる分野

②思い切った投資により新たな市場創出・市場拡大につながる投資案件であること

③国内の雇用を長期安定的により多く創出する事業

■要件C グループ化中小企業（①から③の全てを満たす事業）

①複数の中小企業等のグループによる共同事業

②事業Aまたは事業Bに該当する事業

③サプライチェーン上の重要な製品又は高付加価値品の生産に必要なものづくり中核技術を活用したグループ化であって、円高対策として厳しい国際競争環境に打ち勝つための集約化・高効率化・強靱化を目指した取組みとしてグループ化メリットを有する事業

◇補助対象事業者：上記要件を満たす民間企業（要件Cにあつてはグループ化中小企業）

公募要領・応募書類：中部経済産業局ウェブサイト <http://www.chubu.meti.go.jp/tisin/index.htm>

事前相談・お問合せ先：中部経済産業局 地域経済部 地域振興課

TEL 052-951-2716 E-MAIL: tiikishinkouka-gyoumu@meti.go.jp

応募書類提出先：国内立地推進事業費補助金事務局（株野村総合研究所 経営革新コンサルティング部）

TEL 03-5533-2905 E-MAIL: kokunai-ritti-jimu@nri.co.jp